

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自2021年10月1日至2021年12月31日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原功一
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28-2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28-2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	66,284	73,464	92,945
経常利益又は経常損失 () (百万円)	953	1,680	788
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,421	1,604	300
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,705	3,008	1,695
純資産額 (百万円)	61,009	66,655	64,336
総資産額 (百万円)	110,898	112,752	113,726
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	48.99	55.31	10.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	55.09	-
自己資本比率 (%)	54.3	58.4	55.9

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.44	2.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第115期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第115期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は軸受製品をはじめとする自動車部品の販売増加等により73,464百万円となり、前年同四半期に比べ7,180百万円の増収（10.8%増）となりました。営業利益は1,329百万円となり、前年同四半期に比べ2,295百万円の増益（前第3四半期連結累計期間は営業損失965百万円）となりました。経常利益は1,680百万円となり、前年同四半期に比べ2,633百万円の増益（前第3四半期連結累計期間は経常損失953百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,604百万円となり、前年同四半期に比べ3,025百万円の増益（前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失1,421百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業は、売上高が64,369百万円となり、前年同四半期に比べ8,419百万円の増収（15.0%増）となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業は、売上高が8,967百万円となり、前年同四半期に比べ1,242百万円の減収（12.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産の減少により前連結会計年度末に比べ974百万円減少し112,752百万円となりました。負債は、主に長期借入金、未払費用の減少により前連結会計年度末に比べ3,292百万円減少し46,097百万円となりました。純資産は主に為替換算調整勘定、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2,318百万円増加し、66,655百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,527百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,172,457	29,172,457	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	29,172,457	29,172,457	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	29,172,457	-	6,712	-	10,342

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,991,400	289,914	-
単元未満株式	普通株式 20,657	-	-
発行済株式総数	29,172,457	-	-
総株主の議決権	-	289,914	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 98株

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ 丘三丁目65番地	160,400	-	160,400	0.55
計	-	160,400	-	160,400	0.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,308	21,102
受取手形及び売掛金	18,794	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	16,614
電子記録債権	3,864	3,472
商品及び製品	3,576	5,582
仕掛品	2,737	2,436
原材料及び貯蔵品	5,050	6,222
その他	2,485	2,404
貸倒引当金	28	35
流動資産合計	57,788	57,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,816	34,661
減価償却累計額	22,929	23,798
建物及び構築物（純額）	10,887	10,863
機械装置及び運搬具	96,740	98,149
減価償却累計額	78,885	81,172
機械装置及び運搬具（純額）	17,855	16,976
工具、器具及び備品	21,371	21,749
減価償却累計額	19,672	20,354
工具、器具及び備品（純額）	1,698	1,395
土地	13,358	13,343
リース資産	333	324
減価償却累計額	227	225
リース資産（純額）	106	99
建設仮勘定	2,912	2,496
有形固定資産合計	46,818	45,175
無形固定資産		
リース資産	7	5
その他	2,003	2,107
無形固定資産合計	2,011	2,113
投資その他の資産		
投資有価証券	3,586	3,872
繰延税金資産	2,309	2,532
退職給付に係る資産	658	665
その他	710	628
貸倒引当金	156	35
投資その他の資産合計	7,108	7,663
固定資産合計	55,938	54,952
資産合計	113,726	112,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,872	6,518
電子記録債務	4,678	4,486
短期借入金	281	306
1年内返済予定の長期借入金	3,466	4,935
リース債務	30	26
未払費用	5,709	4,963
未払法人税等	406	233
役員賞与引当金	145	104
その他	1,583	1,694
流動負債合計	23,174	23,269
固定負債		
長期借入金	24,494	21,051
リース債務	66	61
繰延税金負債	421	586
退職給付に係る負債	757	794
役員退職慰労引当金	263	154
資産除去債務	45	43
その他	166	136
固定負債合計	26,215	22,827
負債合計	49,389	46,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,181	10,181
利益剰余金	46,028	46,941
自己株式	200	200
株主資本合計	62,721	63,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,629	1,823
為替換算調整勘定	852	291
退職給付に係る調整累計額	79	74
その他の包括利益累計額合計	856	2,188
新株予約権	156	158
非支配株主持分	602	673
純資産合計	64,336	66,655
負債純資産合計	113,726	112,752

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	66,284	73,464
売上原価	57,477	61,829
売上総利益	8,806	11,635
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	736	867
役員報酬	270	242
従業員給料	2,280	2,388
賞与	756	768
退職給付費用	108	95
法定福利費	450	482
福利厚生費	298	305
役員退職慰労引当金繰入額	32	26
役員賞与引当金繰入額	94	96
賃借料	130	148
旅費及び交通費	65	100
減価償却費	353	510
研究開発費	2,522	2,527
その他	1,671	1,745
販売費及び一般管理費合計	9,771	10,305
営業利益又は営業損失()	965	1,329
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	70	83
為替差益	-	186
助成金収入	301	7
貸倒引当金戻入額	-	119
持分法による投資利益	-	12
その他	99	181
営業外収益合計	490	612
営業外費用		
支払利息	98	98
固定資産除却損	25	56
為替差損	134	-
貸倒引当金繰入額	114	-
持分法による投資損失	21	-
その他	84	106
営業外費用合計	478	262
経常利益又は経常損失()	953	1,680

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	41	22
固定資産売却益	1	5
貸倒引当金戻入額	2	-
債務免除益	-	1,423
その他	-	0
特別利益合計	44	452
特別損失		
固定資産除却損	0	10
固定資産売却損	0	5
新型コロナウイルス感染症による損失	152	-
投資有価証券評価損	-	8
その他の投資評価損	0	2
その他	0	-
特別損失合計	154	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,063	2,105
法人税、住民税及び事業税	422	549
法人税等調整額	104	142
法人税等合計	317	406
四半期純利益又は四半期純損失()	1,381	1,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	93
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,421	1,604

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,381	1,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	193
為替換算調整勘定	849	1,106
退職給付に係る調整額	37	5
持分法適用会社に対する持分相当額	9	4
その他の包括利益合計	323	1,309
四半期包括利益	1,705	3,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,674	2,937
非支配株主に係る四半期包括利益	30	71

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の自動車製造用設備に係る売上について一時点で売上を計上してはりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
株式会社豊和産業	143百万円	129百万円
天津大豊精機汽車設備有限公司	42百万円	42百万円
合計	185百万円	171百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 債務免除益

当社の連結子会社であるタイハウ コーポレーション オブ アメリカ、タイハウ マニユファクチャリング オブ テネシー株式会社が米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program (給与保護プログラム) ローンを申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	5,437百万円	5,601百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月9日 定時株主総会	普通株式	261	9.00	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金
2020年10月28日 取締役会	普通株式	232	8.00	2020年9月30日	2020年11月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	348	12.0	2021年3月31日	2021年6月16日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	348	12.0	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,949	10,210	66,159	124	66,284	-	66,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	248	248	376	625	625	-
計	55,949	10,458	66,408	501	66,909	625	66,284
セグメント利益又は損失 ()	2,188	657	2,846	0	2,846	3,811	965

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 3,811百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,369	8,967	73,336	127	73,464	-	73,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	160	160	380	540	540	-
計	64,369	9,128	73,497	507	74,005	540	73,464
セグメント利益又は損失 ()	4,492	896	5,388	2	5,391	4,061	1,329

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 4,061百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による各事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	計		
軸受製品	31,680	-	31,680	-	31,680
システム製品	11,418	-	11,418	-	11,418
ダイカスト製品	6,851	-	6,851	-	6,851
ガスケット製品	11,042	-	11,042	-	11,042
自動車製造用設備	-	8,967	8,967	-	8,967
その他	3,376	-	3,376	127	3,503
顧客との契約から生じる収益	64,369	8,967	73,336	127	73,464
外部顧客への売上高	64,369	8,967	73,336	127	73,464

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	48.99円	55.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,421	1,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,421	1,604
普通株式の期中平均株式数(株)	29,012,125	29,011,973
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	55.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	115,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第116期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年10月28日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	348百万円
1株当たりの中間配当金	12円00銭
効力発生日ならびに支払開始日	2021年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 一 暁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。